

令和 7 年度第 2 回柏市定例議会の質疑記録

日時：令和 7 年 6 月 18 日（水）10:00～

みらい民主かしわ 岡田智佳議員の質問部分
柏市の答弁内容を議会動画からの聞き取りで記録

記録者：防犯防災部長 古山博之

【質問】柏市地域防災計画によれば、自主防災組織の結成について、令和 6 年度の現状値は 74.9%であり、つまり、市内の町会、自治会、区など 295 団体のうち、約 4 分の 1 は自主防災組織を結成していません。共助の中心的な役割を果たす自主防災組織は、地域の防災リーダーの育成を図り、地域の消防団や事業所と連携できる体制を支援するなど、共助の役割を担っていくわけですが、市ではこの数字をどのように捉えているのでしょうか。また、令和 7 年度には 85%を目標値としていますが、現在の取り組みをお聞かせください。

【柏市の答弁（答弁者は熊井危機管理部長、以下「答弁」と記載）】

自主防災組織は地域防災の中核を担う組織であり、その結成率の向上は課題として認識している。本市では、町会などから要望される防災講習会へ職員を講師として派遣し、防災対策の理解を深めるよう活動している。このような地域活動の機会を通じ、自主防災組織の立ち上げについても呼びかけ、結成率の向上に努めてまいりたい。

地域住民と職員による避難所訓練につき、一部の地域では防災訓練の際に職員が防災グッズを展示、説明するブースを設けたり、仮設トイレやマンホールトイレの組み立て訓練、消防局による起震車体験、煙体験ハウスなどの訓練を実施しているところである。地域ごとに防災に対する意識に違いはあるが、これら訓練の内容等を全市的に周知し、地域の防災力向上に努めて参りたいと考える。

（注）消防訓練の内容は、否定はしないがこれで防災訓練体験が完了してしまう、あるいは、本来やるべき「安否確認」や「避難所移動」の訓練がおざなりになってしまう懸念ありで、当会としてはこの訓練のみは推奨できない。これで市側としてやってる感を出されることには心外である。「全市的に周知し…」も周知はするが、自分らは住民向けの具体的行動はせず、との意向の表れではないでしょうか？

後段でも触れますが、市としてやり易い訓練ばかりで、本来重視すべき、「住民安否確認訓練」や「市主導で住民と協働で行うべき避難運営訓練」といった、自分たちにとっては火中の栗のような対象には、できるだけ臨みたくないとの本音の部分が垣間見られます。

【質問】加えて、各地域の特性に応じて、地区防災計画策定の支援を行うことも、住民、地域がそれぞれ災害時に取るべき行動を考える契機となると思われます。お考えをお聞かせください。

【答弁】前回（定例会でも）答弁しているが、地区防災計画は災害リスクなどの地域特性に応じた計画を地域コミュニティ居住者の皆さんが協働して自発的な防災活動の内容を定める計画であり、地域の共助、防災活動の取り組みとしては有用であると認識している。しかしながら、計画策定には地域特性の把握やコミュニティエリアの体制強化、防災への参画意識の促進など、人員や時間が相当必要であり、難しい部分もあるかと思いますので、まずは地域が取り組み易い防災講習会などを通じて、地域の防災意識の向上をさせていきたいと考える。

(注) これは地域住民が取り組み易い…ではなく、本音ベースでは、市職員がやり易い内容がこうしたことであることを示していると思われます。実は一昨年の風早中学校での避難訓練には防災安全課職員を講師に招いて講習会を実施するも、あまり評判よろしくなく（中身が薄い、内容に関心が持てない、質問しても即答してもらえない＝持ち帰っての回答に終始し、消化不良を覚える等、正直酷評が多く、市職員による講習会は要らないとの意見が多かったのです）、以降当会では同課職員に依頼しての防災講習会の類を行っていない（自前で講師を探して実施中）なのです。また今年度からは、当会主催の月例会議への同課職員の出席の依頼も辞めています。常に市側は「住民からの要請あれば、担当職員を派遣する」姿勢ですが、市が提供できる内容も万策尽きている感あり、というのが正直なところではないでしょうか。

【質問】さらに今後は、項目2で取り上げたような公共施設の統合が進む可能性もあります。公立学校の統廃合なども、避けては通れません。避難所数が減る、近くに避難所がないといったケースも、起こりえます。避難所運営についてのお考えを伺います。

【答弁】ご指摘のとおり、施設の統廃合による避難所確保については、今後の大きな課題と認識している。施設の統合により、新たに施設が設置される場合については、当該新施設には必要なスペースを確保するよう、計画策定の際に調整協議し、スペースの確保に努めたいと考える。また廃止により避難所確保が困難な場合は、公共施設に限らず民間施設を含め、代替施設を検討しますが、決定するまでの間は、隣接する地域の避難所へ分散して避難していただくことを想定している。

(注) 毎年の市の民間企業との覚書締結もせいぜい1～2団体で、遅々として進まない情勢下で、上記のご発言も心もとないところです。市側には、抜本的な避難施設の拡大にも手をこまねていることが確実であり、一方、隣接する別の避難所への避難住民の振り分け構想は、仮にその事前のアナウンスを怠ると必ず、有事に市民の不満となって表れ、その矛先が市役所職員（自分たち）に降りかかるのだとの感覚や認識（危機感）に欠けています。危機管理部なのに…です。要するに、災害本番を想定した取り組みとしては、当事者意識に欠けた回答との印象がぬぐえません。

【質問】地域による意識の差を感じています。ここでご紹介するのは、風早北部地域ふるさと協議会が先日行った女性防災サークル『風北ジョイナス』の防災キャンプです。（スライド画像提示）

災害時の避難所生活を疑似体験し、防災対策を学ぶというものです。簡易トイレの体験というのも、大変興味深いです。お子さんも参加され、楽しく防災について学んでいました。また、風早北部地域では、今年から避難所担当の市職員と地域団体や住民、避難所学校の管理者での防災訓練を始める予定だと伺っています。こうした地域の取り組みを紹介し、防災意識の醸成を図っては如何でしょうか。

【具体的答弁なし】→岡田市議から更問でフォロー
市側としては、「各地域独自で行っている個別の施策へのコメントはできない」との姿勢が目に見えます。

【更問】地域防災力向上に関して、既に組織化している団体の実態把握はされているのか？

【答弁】職員を20地域別に担当者としており、それぞれの地域での訓練に参加したり講習会を開催したりし、実態を把握している。

(注) この部分は真実を述べているとは言い難く、答弁としては相当に問題です。下段朱書きをご参照ください。

【更問】防災意識には地域差や個人差がある。先ほど紹介した風北ジョイナスではそのメンバーに被災を経験した方もおり、実体験を基にした情報共有を図っている。トイレの問題もその一つであり、実際に困ったことや日頃から必要な準備など、市内全体の防災意識の底上げのために尽力して欲しい。

今回の市の答弁内容の問題点の指摘

(風早北部地域ふるさと協議会防犯防災部見解)

危機管理部長が最後の答弁で、各地域（組織化している団体の実態把握）を市職員の派遣等を通じて把握していると回答されましたが、5月28日の協議では、本件に関する当会からの同趣旨の質問に対し危機管理部からは、実態把握の有無についての回答は明確に示されませんでした。むしろ、彼らは、把握する手段をどうすればいいかの段階でありました。すなわち、組織化している団体の把握を市では「（市内のほんの一部は把握している模様であるが）市内全域をくまなく十分には把握されていないはず」と私どもは理解しています。

冒頭で同部長から、各地域からの要請に応じて職員を派遣、との市職員の対応が受け身の体制の中で、組織化されている多くの団体の活動実態を仔細に把握することは到底無理であり、部長の今回の最後のご発言は、苦し紛れの回答の域を出ない、非常に問題がある内容と当会は考えます。

上記下線の補足：

今回の市内各防災団体の活動状況の実態につき、危機管理部長は、各団体からの要請に基づき職員を派遣し、防災講習会や避難所パーテーション・仮設トイレ設置等のデモの提供の際に、その地域の活動の実態は把握できていると回答しました。

当然、防災組織設立が立ち遅れている地域、組織化されていても活動が芳しくない団体から市への職員派遣要請が行われることはほぼなく、こうした地域住民の防災は事実上、将来的にも機能する方向には向かわないことが明確となっている。市がこうした状況に真摯に向きあって対応することをあえて避けているようにも思われる。